

**【表紙】**

|            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                    |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                |
| 【提出日】      | 2021年2月10日                            |
| 【四半期会計期間】  | 第25期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社エフオン                              |
| 【英訳名】      | EF-ON INC.                            |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 島崎 知格                         |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋三丁目1番1号                       |
| 【電話番号】     | 03-5299-8521                          |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役 小池 久士                           |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋三丁目1番1号                       |
| 【電話番号】     | 03-5299-8521                          |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役 小池 久士                           |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）      |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第24期<br>第2四半期<br>連結累計期間      | 第25期<br>第2四半期<br>連結累計期間      | 第24期                        |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日 | 自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日 | 自 2019年7月1日<br>至 2020年6月30日 |
| 売上高 (百万円)                        | 5,436                        | 6,691                        | 12,218                      |
| 経常利益 (百万円)                       | 1,243                        | 1,429                        | 2,826                       |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (百万円)   | 718                          | 995                          | 1,757                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)              | 718                          | 995                          | 1,757                       |
| 純資産額 (百万円)                       | 14,415                       | 16,247                       | 15,434                      |
| 総資産額 (百万円)                       | 39,136                       | 43,269                       | 39,847                      |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)            | 33.19                        | 46.01                        | 81.22                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) | 33.15                        | -                            | 81.21                       |
| 自己資本比率 (%)                       | 36.8                         | 37.5                         | 38.7                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)       | 1,501                        | 2,904                        | 2,829                       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)       | 4,136                        | 2,970                        | 7,702                       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)       | 3,747                        | 1,565                        | 4,571                       |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (百万円)   | 5,345                        | 5,430                        | 3,931                       |

| 回次                | 第24期<br>第2四半期<br>連結会計期間       | 第25期<br>第2四半期<br>連結会計期間       |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間              | 自 2019年10月1日<br>至 2019年12月31日 | 自 2020年10月1日<br>至 2020年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 16.86                         | 20.41                         |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が依然として継続する中、政府の経済対策により一部持ち直しを見せていたものの、年末にかけて再び急激な感染拡大が発生し飲食やイベント、旅行業界に甚大な被害をもたらす結果となりました。不要不急な外出自粛や飲食店の夜間休業要請により国民生活に引き続き影響が出ているほか、これらを要因として雇用情勢が悪化し将来の先行きに不安が広がっております。

当業界においては、10月に新政権が表明した「2050年カーボンニュートラル」の実現にむけ、各行政機関が具体的な取組みに関する方針の策定に着手し、民間では再生可能エネルギー電気の利用に関心が集まりつつあります。一方、卸電力市場では年末から取引単価が高騰し市場電力を利用する新電力事業者の業績に多大な影響が生じているほか、市場価格連動型の受給契約を結んでいる消費者への波及も懸念される事態となりました。

このような状況のもと、当社グループの発電事業においては10月から11月にかけてエフオン白河、エフオン日田発電所が定例の年次点検を行ったほか他の発電所は順調に稼働し、当期におけるエフオン壬生の稼働が前年同期と比べた本事業実績を大幅に向上させる結果となりました。省エネルギー支援サービス事業では、本第2四半期中の各プロジェクトは順調に推移し堅調な実績となりました。当社グループでは、木質バイオマス発電の安定的な稼働を維持し地域の経済発展に寄与するため、山林資源の活性化を推進しております。山林経営のノウハウを蓄積し将来、中核となる事業へと育成するため人員の確保・教育や、伐採設備及び施業地の取得等に注力しております。グループ5基目となるエフオン新宮発電所の建設工事は、概ね順調に進捗しており、タービン棟、復水器等の建屋が目に見える形となってまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,691百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益1,499百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益1,429百万円（前年同期比14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益995百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

##### （省エネルギー支援サービス事業）

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期に計上した省エネルギー設備の改修、整備に関する売上に加え、既存プロジェクトの売上が堅調に推移いたしました。グループ内発電所建設に係るセグメント間の内部売上高も増加し前年同期との比較では増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では3,942百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益60百万円（前年同期比703.5%増）となりました。

##### （グリーンエナジー事業）

当第2四半期連結累計期間においては、エフオン白河、エフオン日田発電所で恒例の年次定期整備を行い約2週間の停止を実施いたしました。一方、エフオン豊後大野、エフオン壬生発電所については、順調に高稼働率を維持できました。前年同期との比較では、既存発電所の売電単価が相当程度低下した中、エフオン壬生発電所の稼働が業績の伸展に大きく貢献しております。本セグメントの事業活動では、各発電所の運転要員のほか、燃料調達、山林施業部門の人員を増強し、林業機械を使用した伐採施業、原木販売を開始しております。

当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では6,355百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益1,500百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

#### 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、原材料在庫及びエフオン新宮発電所に係る固定資産の増加により、前連結会計年度より3,421百万円増加し、43,269百万円となりました。

負債合計は、主に発電所建設工事や運転資金に係る借入金が増加し前連結会計年度末より、2,609百万円増加し27,022百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度より812百万円増加し16,247百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,499百万円増加し、5,430百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,904百万円（前年同期1,501百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,438百万円、減価償却費784百万円などによる収入のほか、たな卸資産の増加額100百万円の支出があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,970百万円（前年同期4,136百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2,970百万円などがあったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,565百万円（前年同期3,747百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入2,400百万円があった一方、長期借入金の返済による支出778百万円やリース債務の返済による支出57百万円、配当金の支払額172百万円などがあったことによるものです。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 69,840,000  |
| 計    | 69,840,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(2020年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2021年2月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容            |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 21,638,199                          | 21,638,199                  | 東京証券取引所<br>(市場第一部)         | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 21,638,199                          | 21,638,199                  | -                          | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2020年10月1日～<br>2020年12月31日 | -                 | 21,638,199   | -               | 2,292          | -                 | 1,292            |

( 5 ) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|--------------|-----------------------------------|
| 日本テクノ株式会社   | 東京都新宿区西新宿 1-25-1  | 7,049,280    | 32.58                             |
| 光通信株式会社   | 東京都豊島区西池袋 1-4-10  | 2,054,000    | 9.49                              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)   | 東京都港区浜松町 2-11-3   | 1,253,500    | 5.79                              |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)  | 東京都中央区晴海 1-8-12   | 1,087,400    | 5.03                              |
| GOLDMAN SACHS & CO . REG<br>(常任代理人 ゴールドマン・サックス<br>証券株式会社)   | 200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA<br>(東京都港区六本木 6-10-1)                            | 400,000      | 1.85                              |
| 楽天証券株式会社  | 東京都港区南青山 2-6-21   | 275,800      | 1.27                              |
| 株式会社UHPartners 2  | 東京都豊島区南池袋 2-9-9   | 264,200      | 1.22                              |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社<br>(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  | 東京都渋谷区恵比寿 1-28-1<br>(東京都港区浜松町 2-11-3)   | 240,000      | 1.11                              |
| RBC ISB A/C LUX NON RESI<br>DENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS<br>ACCOUNT(常任代理人 シティバンク、<br>エヌ・エイ東京支店) | 14 PORTE DE FRANCE,ESCH-SUR-<br>ALZETTE,LUXEMBOURG,L-4360<br>(東京都新宿区新宿 6-27-30) | 239,200      | 1.11                              |
| BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT(常任代<br>理人 株式会社三菱UFJ銀行)  | 240 GREENWICH STREET,NEW YORK,NEW<br>YORK 10286 U.S.A<br>(東京都千代田区丸の内 2-7-1)     | 204,900      | 0.95                              |
| 計   | -   | 13,068,280   | 60.40                             |

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                 | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                      | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                      | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                      | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,120 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 21,541,800        | 215,418  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 95,279            | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 21,638,199             | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                      | 215,418  | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の2個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所              | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社エフオン   | 東京都中央区京橋三<br>丁目1番1号 | 1,120            | -                | 1,120           | 0.01                               |
| 計          | -                   | 1,120            | -                | 1,120           | 0.01                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2020年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2020年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                               |
| <b>流動資産</b>     |                         |                               |
| 現金及び預金          | 4,248                   | 5,748                         |
| 受取手形及び売掛金       | 1,298                   | 1,283                         |
| 貯蔵品             | 708                     | 808                           |
| 未収消費税等          | 851                     | 5                             |
| その他             | 418                     | 505                           |
| 流動資産合計          | 7,524                   | 8,351                         |
| <b>固定資産</b>     |                         |                               |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                               |
| 建物及び構築物         | 8,180                   | 8,354                         |
| 減価償却累計額         | 1,279                   | 1,422                         |
| 建物及び構築物(純額)     | 6,900                   | 6,931                         |
| 機械装置及び運搬具       | 20,404                  | 20,630                        |
| 減価償却累計額         | 5,334                   | 5,883                         |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | 15,070                  | 14,747                        |
| 工具、器具及び備品       | 217                     | 217                           |
| 減価償却累計額         | 126                     | 137                           |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 91                      | 79                            |
| 土地              | 3,127                   | 3,195                         |
| リース資産           | 985                     | 985                           |
| 減価償却累計額         | 818                     | 872                           |
| リース資産(純額)       | 166                     | 113                           |
| 立木              | 539                     | 730                           |
| 建設仮勘定           | 5,777                   | 8,611                         |
| 有形固定資産合計        | 31,673                  | 34,408                        |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                               |
| 電気供給施設利用権       | 354                     | 342                           |
| その他             | 6                       | 6                             |
| 無形固定資産合計        | 361                     | 348                           |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                               |
| 繰延税金資産          | 196                     | 77                            |
| その他             | 92                      | 83                            |
| 投資その他の資産合計      | 288                     | 160                           |
| 固定資産合計          | 32,322                  | 34,918                        |
| 資産合計            | 39,847                  | 43,269                        |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2020年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 948                     | 904                           |
| 短期借入金         | 200                     | 400                           |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,526                   | 1,680                         |
| 未払金           | 293                     | 1,074                         |
| 1年内支払予定の長期未払金 | 153                     | 125                           |
| リース債務         | 103                     | 77                            |
| 未払法人税等        | 197                     | 340                           |
| 賞与引当金         | 38                      | 41                            |
| メンテナンス費用引当金   | 447                     | 377                           |
| その他           | 149                     | 186                           |
| 流動負債合計        | 4,057                   | 5,208                         |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 20,188                  | 21,655                        |
| 長期未払金         | 66                      | 24                            |
| リース債務         | 90                      | 59                            |
| 繰延税金負債        | 9                       | 74                            |
| 固定負債合計        | 20,355                  | 21,813                        |
| 負債合計          | 24,412                  | 27,022                        |
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 2,292                   | 2,292                         |
| 資本剰余金         | 1,292                   | 1,292                         |
| 利益剰余金         | 11,840                  | 12,662                        |
| 自己株式          | -                       | 0                             |
| 株主資本合計        | 15,425                  | 16,247                        |
| 新株予約権         | 8                       | -                             |
| 純資産合計         | 15,434                  | 16,247                        |
| 負債純資産合計       | 39,847                  | 43,269                        |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|                  | 前第 2 四半期連結累計期間<br>(自 2019年 7月 1日<br>至 2019年12月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 2020年 7月 1日<br>至 2020年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 5,436  | 6,691  |
| 売上原価             | 3,788  | 4,803  |
| 売上総利益            | 1,647  | 1,887  |
| 販売費及び一般管理費       | 332  | 388  |
| 営業利益             | 1,314  | 1,499  |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 0  | 0  |
| 作業くず売却益          | 2  | 1  |
| 受取保険金            | 0  | -  |
| 固定資産売却益          | 0  | -  |
| 補助金収入            | -  | 3  |
| その他              | 4  | 7  |
| 営業外収益合計          | 8  | 12   |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 68   | 74   |
| 支払手数料            | 3  | 3  |
| 固定資産除却損          | 4  | 2  |
| その他              | 3  | 2  |
| 営業外費用合計          | 79   | 82   |
| 経常利益             | 1,243  | 1,429  |
| 特別利益             |  |  |
| 新株予約権戻入益         | -  | 8  |
| 特別利益合計           | -  | 8  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 1,243  | 1,438  |
| 法人税、住民税及び事業税     | 165  | 259  |
| 法人税等調整額          | 359  | 183  |
| 法人税等合計           | 525  | 442  |
| 四半期純利益           | 718  | 995  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 718  | 995  |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 718  | 995  |
| その他の包括利益        |  |  |
| 繰延ヘッジ損益         | -  | -  |
| その他の包括利益合計      | -  | -  |
| 四半期包括利益         | 718  | 995  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 718  | 995  |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益            | 1,243  | 1,438  |
| 減価償却費                   | 561  | 784  |
| メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)    | 45   | 69   |
| 固定資産売却損益(は益)            | 0  | -  |
| 固定資産除却損                 | 4  | 2  |
| 株式交付費                   | 0  | 0  |
| 受取利息                    | 0  | 0  |
| 新株予約権戻入益                | -  | 8  |
| 支払利息及び社債利息              | 68   | 74   |
| 支払手数料                   | 3  | 3  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 145  | 15   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 188  | 100  |
| その他の資産の増減額(は増加)         | 0  | 4  |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 53   | 44   |
| 預り金の増減額(は減少)            | 5  | 4  |
| その他の負債の増減額(は減少)         | 126  | 67   |
| 未収消費税等の増減額(は増加)         | 3  | 845  |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 24   | 29   |
| 小計                      | 1,655  | 3,046  |
| 利息及び配当金の受取額             | 0  | 0  |
| 利息の支払額                  | 67   | 74   |
| 法人税等の支払額                | 86   | 101  |
| 法人税等の還付額                | -  | 34   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,501  | 2,904  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 4,207  | 2,970  |
| 有形固定資産の売却による収入          | 2  | 0  |
| 無形固定資産の取得による支出          | -  | 0  |
| 差入保証金の差入による支出           | 4  | 0  |
| 差入保証金の回収による収入           | 3  | 0  |
| 補助金の受取額                 | 70   | -  |
| その他の支出                  | 1  | 0  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 4,136  | 2,970  |

(単位：百万円)

|                       | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |  |  |
| 短期借入金の増減額（は減少）        | -  | 200  |
| 長期借入れによる収入            | 4,800  | 2,400  |
| 長期借入金の返済による支出         | 563  | 778  |
| 割賦債務の返済による支出          | 126  | 22   |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 7  | -  |
| リース債務の返済による支出         | 57   | 57   |
| 配当金の支払額               | 172  | 172  |
| 担保に供した預金の増減額（は増加）     | 137  | 0  |
| その他の支出                | 3  | 4  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 3,747  | 1,565  |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）    | 1,113  | 1,499  |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 4,232  | 3,931  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高      | 5,345  | 5,430  |

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬     | 68百万円  | 69百万円  |
| 給料手当     | 60百万円  | 70百万円  |
| 賞与引当金繰入額 | 20百万円  | 15百万円  |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

|            | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日) |
|------------|--|--|
| 現金及び預金勘定   | 4,662百万円                                       | 5,748百万円                                       |
| 担保に供している預金 | 317百万円   | 317百万円   |
| 有価証券       | 1,000百万円                                       | -百万円   |
| 現金及び現金同等物  | 5,345百万円                                       | 5,430百万円                                       |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2019年8月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 173             | 8.00            | 2019年6月30日 | 2019年9月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2020年8月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 173             | 8.00            | 2020年6月30日 | 2020年9月7日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

|                       | 報告セグメント                |                |       | その他<br>(注) | 合計    |
|-----------------------|------------------------|----------------|-------|------------|-------|
|                       | 省エネルギー<br>支援サービス事<br>業 | グリーン<br>エナジー事業 | 計     |            |       |
| 売上高                   |                        |                |       |            |       |
| 外部顧客への売上高             | 241                    | 5,195          | 5,436 | -          | 5,436 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 3,297                  | -              | 3,297 | -          | 3,297 |
| 計                     | 3,539                  | 5,195          | 8,734 | -          | 8,734 |
| セグメント利益               | 7                      | 1,347          | 1,354 | -          | 1,354 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力の供給に関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

| 利益              | 金額    |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計        | 1,354 |
| 「その他」の区分の利益     | -     |
| 未実現利益消去         | 1     |
| 全社費用(注)         | 38    |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,314 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

|                       | 報告セグメント                |                |        | その他<br>(注) | 合計     |
|-----------------------|------------------------|----------------|--------|------------|--------|
|                       | 省エネルギー<br>支援サービス事<br>業 | グリーン<br>エナジー事業 | 計      |            |        |
| 売上高                   |                        |                |        |            |        |
| 外部顧客への売上高             | 331                    | 6,355          | 6,686  | 4          | 6,691  |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 3,611                  | -              | 3,611  | 1          | 3,613  |
| 計                     | 3,942                  | 6,355          | 10,298 | 5          | 10,304 |
| セグメント利益               | 60                     | 1,500          | 1,560  | 41         | 1,519  |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力の供給に関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

| 利益              | 金額    |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計        | 1,560 |
| 「その他」の区分の利益     | 41    |
| 未実現利益消去         | -     |
| 全社費用(注)         | 19    |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,499 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 33円19銭   | 46円01銭   |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額<br>(百万円)   | 718  | 995  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(百万円)  | 718  | 995  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 21,632,840                                     | 21,637,760                                     |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 33円15銭   | -  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額<br>(百万円)  | -  | -  |
| 普通株式増加数(株)  | 28,294.37                                      | -  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当<br>たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株<br>式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも<br>のの概要 | -  | -  |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

株式会社エフオン  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフオンの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフオン及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。